

## 第3次安倍政権の課題を 検証する

株式会社大和総研 執行役員 チーフエコノミスト  
熊谷亮丸 CMA



昨年末に実施された衆院選の争点は安倍政権の経済政策（アベノミクス）の是非であった。多くの国民はアベノミクスの基本的な方向性は正しいとの判断を下したものと考えられる。日本経済は着実にデフレ脱却へと向かっている。今後はアベノミクスの一定の成果を認めた上で、足らざる部分を補強していく建設的な議論が必要である。

現時点ではアベノミクスの三本の矢の中で、「第一の矢（金融政策）」に過度な負担が集中しており、国民の痛みを伴う構造改革は遅れている。今後は、「ポピュリズム」的な風潮に流されることなく、「国民の痛みを伴う構造改革」を断行することが、最大の課題となる。

具体的に、これからアベノミクスが強化すべきポイントとして、以下の3点を指摘しておきたい。

第一に、社会保障制度の抜本的な改革などを通じて財政規律を維持する必要がある。

日銀が大胆な金融緩和を継続するには、財政規律の維持が前提条件となる。現状わが国は、政府の財政赤字を国債の発行で穴埋めし、国債の大宗を日銀が購入することで何とか国債市場の安定を保っている。しかし、日銀の量的・質的金融緩和が諸外国から「マネタイゼーション（政府の債務を中央銀行が肩代わりすること）」だと受け止められると金融